⑺　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当所が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整及び再生可能エネルギー賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。もしくは、当該競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに競争参加資格の決定を受けていること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所副所長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずる者として、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑺　３⑴③に示す方法により入札説明書の交付を受けた者であること。

⑻　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

⑼　電子調達システムにより入札しようとする者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑽　電子調達システムにより入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに更新通知希望を「有」にすること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先及び電子調達システムのＵＲＬ

①　〒239―0826 神奈川県横須賀市長瀬３丁目１番１号　国土交通省国土技術政策総合研究所管理調整部管理課　河路　悠翔　ＴＥＬ046―844―5076

電子メール　ysk.nil-uketsuke@mlit.go.jp

②　電子調達システムＵＲＬ

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

③　入札説明書の交付期間、交付方法　令和７年11月20日から令和８年１月５日17時00分まで　電子調達システム（上記ＵＲＬ）からダウンロードして入手すること。直接配布を希望する場合は上記担当に事前に連絡すること。

⑵　証明書等の受領期限、提出場所及び提出方法

①　期限　令和８年１月６日15時00分

②　場所　国土技術政策総合研究所管理調整部管理課

③　方法　電子調達システム、持参、郵送又は電子メール（期限必着）

⑶　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法

１）入札書の提出期限、場所及び方法

①　日時　令和８年１月28日12時00分

②　場所　国土技術政策総合研究所管理調整部管理課入札室

③　方法　電子調達システム、持参又は郵送（期限必着）

２）開札日時及び場所

①　日時　令和８年１月29日10時00分

②　場所　国土技術政策総合研究所管理調整部管理課入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

なお、落札決定については、令和８年度予算の成立を条件とする。

⑹　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAJIMA Shogo, Deputy Director-General National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity is used at in the National Institute for Land and Infrastructure Management : 202kW (main office building), 55kW (experiment facility), 100kW (second office building). Estimated volume of electricity 380,000kWh (main office building), 44,000kWh (experiment facility), 332,000kWh (second office building)

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2026 through 31 March 2027

⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not fall under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning bill, budget, and accounting

②　Have Grade A, B or C on “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③　Do not be under suspension of nomination by Deputy General Director of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time limit for the tender to Bid Opening

④　Not once being rejected, or under remaining denial, from the national order operations upon police request because of their practical operation by gang members or other antisocial bodies

⑤　Being a person who has been registered as a retail electricity business based on the provisions of Article 2―2 of the Electricity Business Act.

⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, 28, January 2026 (tender submitted by mail : 12 : 00, 28, January 2026)